

選挙運動もIT活用の時代に 高まるデータ分析の重要性に注目！

2019年7月30日

選挙運動におけるデータ分析の重要性が増すと同時に、データを保存・管理・処理するデータセンターの役割も一層重要に

どぶ板選挙からIT（ビッグデータ）活用選挙に

2012年の米国大統領選挙ではオバマ候補がビッグデータ分析に基づく選挙運動を行いました。有権者の性別・年齢・居住地・興味などを把握し、個々の有権者に調整した戦略をとる「マイクロターゲティング」で大成功を収めました。その後分析技術は更に進化し、2016年3月の選挙運動で民主党候補は、性格や信条に合った728種類ものメッセージを個々の有権者に調整して送信したと推計されています。

対面、どぶ板選挙



ITを活用した選挙



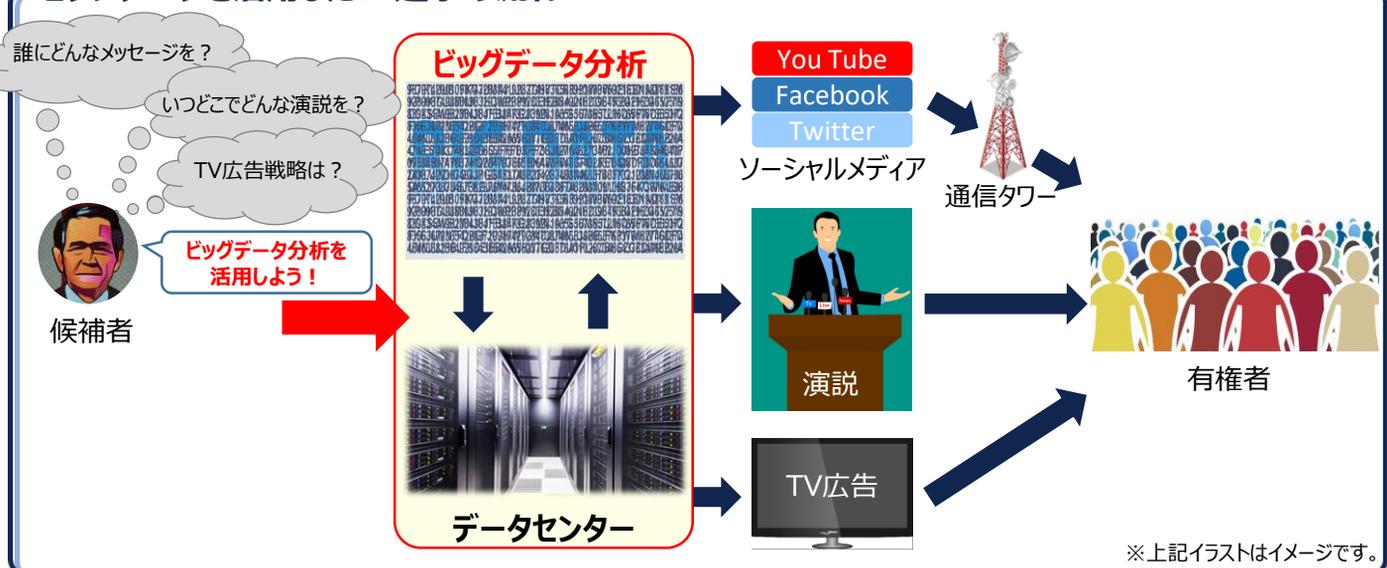
米国大統領選挙でのIT活用の歴史

1992年	電子メールによる選挙運動の取り組み
2000年	ネット経由の小口献金の取り組み
2004年	ブログ、SNSの活用
2008年	SNS(Facebook、YouTube等)の積極活用
2012年	ビッグデータ活用による有権者分析
2016年	トランプ候補の積極的なTwitter活用が話題に

データを保存、管理するデータセンターの重要性

選挙運動におけるIT活用、データ分析の重要性が高まり、有能なエンジニアやサービスを持った企業を確保できるかどうか勝負のカギを握るようになりました。同時に、データを保存、管理するデータセンターの役割も一層重要になってきています。

ビッグデータを活用したIT選挙の流れ





特設サイト「AIやIoTが引き起こす第4次産業革命を支えるTECHNOLOGY INFRASTRUCTURE テクノロジー・インフラ」公開中。
左記QRコードもしくは (https://www.pinebridge.co.jp/fund/40311181/tech_infra.html) からご覧ください。

ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会